

愛知県在宅医療推進協議会設置要綱

(目的)

第1条 県内の在宅医療の現状を把握・分析し、保健・医療・福祉・行政など関係機関が相互に連携した在宅医療を円滑に提供する体制を構築することを目的として、愛知県在宅医療推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(協議事項)

第2条 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 在宅医療の確保に関する事項
- (2) その他在宅医療の推進に必要な事項

(組織)

第3条 協議会の委員は、次の各号に掲げる者で組織する。

- (1) 保健医療福祉関係者
 - (2) 学識経験者
 - (3) 関係行政機関の職員
- 2 委員の任期は、2年とする。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 3 委員は、再任されることができる。

(会長)

第4条 協議会に会長を置き、委員の中から互選する。

- 2 会長は、協議会を代表し、会務を総括する。
- 3 会長に事故があるときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。
- 4 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を出席させることができる。

(会議)

第5条 協議会の会議は、会長が必要に応じて招集し、会長が議長となる。

- 2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 やむを得ない理由により会議を開くことが困難な場合は、書面による協議

を行うことができる。

(専門部会)

第6条 協議会は、第2条に定める事項を専門的に検討する必要があると認めるときは、専門部会を置くことができる。

2 専門部会の運営に関しては、別に定める。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、保健医療局健康医務部医務課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、保健医療局長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年12月21日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月3日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年11月24日から施行する。